

# 中央税務会計事務所 ニュース

## 8月の税務

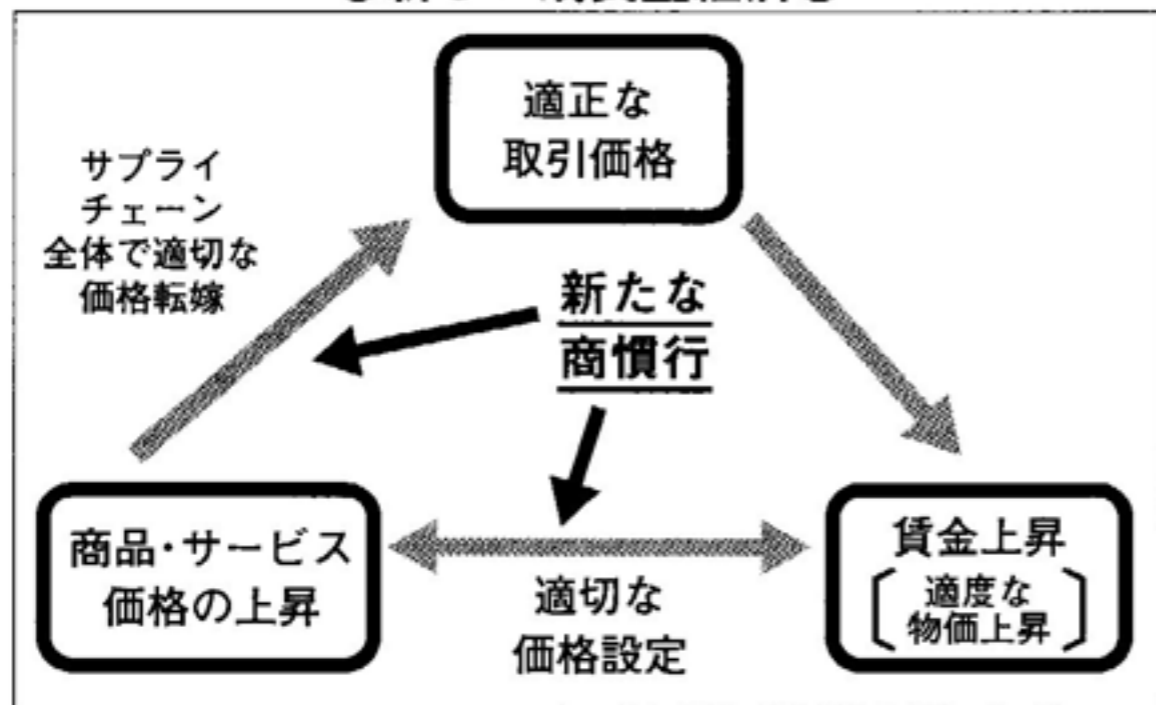
- 8月13日
  1. 7月分源泉所得税・住民税の特別徴収額の納付
- 9月2日
  2. 6月決算法人の確定申告〈法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・(法人事業所税)・法人住民税〉
  3. 3月、6月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの期間短縮に係る確定申告〈消費税・地方消費税〉
  4. 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告〈消費税・地方消費税〉
  5. 12月決算法人の中間申告〈法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税〉(半期分)
  6. 消費税の年税額が400万円超の3月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの中間申告〈消費税・地方消費税〉
  7. 消費税の年税額が4800万円超の5月、6月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告(4月決算法人は2か月分)〈消費税・地方消費税〉
  8. 個人事業者の消費税・地方消費税の中間申告
- 8月中において都道府県の条例で定める日
  9. 個人事業税の納付(第1期分)
- 8月中において市町村の条例で定める日
  10. 個人の道府県民税及び市町村民税の納付(第2期分)

### 《通信欄》

梅雨も明け、益々暑くなってきました。お身体にはくれぐれもお気を付けください。去る6月29日土曜日の夜9時30分よりテレビ埼玉のニュース番組「埼玉ビッグニュース」に私がコメンテーターとして出演させていただきました。昨年未だにも同番組により出演しましたが、今回は30分お話ししました。番組内容は埼玉県内・首都圏の経済にまつわる話題を毎週一回、土曜の夜9時半の再放送は翌日の曜日の昼12時(タイムリー)に伝えられます。30分のうち約半分は15分をコメンテーターの専門的な視点で毎回様々なトピックを伝えていきます。

私は先日「定額減税」についてお伝えしたのですが番組収録の方と内容の打ち合わせをした上でテーマについてのレギュラーA4にしては枚数作成したところ3日程度で台本が出来あがり、そのうえは皆様にもわかり易いよう、なCG資料も作成してもらい、スタッフのお力のすばさを感じました。私も当日業務用のスリッパを履き、手書きイラスト画を用意して臨みました。当日は緊張したもののスタッフの皆様のお力のおかげで無事に終えることが出来ました。今回の出演は9月2日放送を予定しています。是非ご覧くださると嬉しいです。(中長)

●新しい成長型経済●



# 「骨太の方針2024」 賃上げ支援など基本方針 中小企業の稼ぐ力を強化

閣議決定

政府は、2024年の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針2024）を閣議決定しました。デフレから完全に脱却し、成長型の新たな経済ステージへ移行するためには、賃上げを起点とした所得と生産性の向上が重要だとして、「雇用の7割を支える中小企業の稼ぐ力を強化する」と明記しました。そこで、「骨太の方針2024」のうち、中小企業関連の主な項目を紹介します。

■構造的な価格転嫁

基本方針では、賃上げの定着と戦略的な投資による所得・生産性の向上を引き続き推し進めていくことを強調。

サプライチェーン（供給網）全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現を図ることを明確にしました。

そのために、独占禁止法や下請法の改正、価格転嫁の取り組みが進んでいない業界への自主行動計画の策定・改訂の要請などを図ることを打ち出しました。

■最低賃金引き上げ

賃上げに向けては、企業が労働者に最低限、支払わなければならない

最低賃金を、2030年代半ばまでに全国加重平均で時給1500円とする目標をより早く達成することを目指す」と明記しました。

■リスクリリング（学び直し）

性別や年齢に関わらず意欲のある人が活躍できる社会を実現するため、全世代のリスクリリング「学び直し」を推進するとしています。

具体的には、①教育訓練の給付率を最大で現在の70%から80%に引き上げる、②教育訓練のために休暇を取得した人の生活支援のために新たな給付金を創設するとしています。

■労働移動の円滑化

雇用政策の方向性を、雇用の維持から成長分野への労働移動の円滑化へシフトしていくと明記しました。

また、従来の年功序列型の賃金体系である「職能給」から、仕事の質や成果を重視する「ジョブ型」の拡大を促す方針です。政府は、「ジョブ型」人事を先行導入した企業の取り組みを紹介する事例集をつくり、近く公表する予定です。

リスクリリングで技能を高めた労働者が、それを生かすために他企業、他業種に転職することを支援します。それによって、成長産業に労働者が移動し、産業構造の高度化を図る狙い

です。労働生産性の向上、実質賃金の上昇につながるリスクリリング、ジョブ型の導入、労働市場の流動化によって、日本経済を新たなステージに移行させる方針です。

■男女の賃金格差解消へ

持続的な賃上げの実現には、男女の賃金格差の解消が不可欠だとして、格差が大きい業界に対して、解消に向けた行動計画を年内に策定するとしています。

具体的には、賃金格差が比較的大きい業界として、金融・保険業、食料品製造業、小売業、電機・精密業、航空運輸業の5つを挙げ、仕事と育児が両立しやすい働き方の実現や人事改革など、格差解消に向けた具体策を盛り込んだ行動計画の策定を求めます。

■年金制度改革

年金制度については、年末までに制度改正についての道筋をつけるとしています。

具体的には、企業の規模によらず、パートなどの短時間労働者が厚生年金に加入できるようにすることや、5人以上の従業員がいる飲食業、理容・美容業などの個人事業所も厚生年金の適用対象とすることについて、結論を得るとしています。



国税庁は、相続税や贈与税の算定基準となる令和6年(2024年)分の路線価(1月1日時点)を発表しました。全国約31万5千地点の標準宅地の平均は、3年連続で上昇し、上昇率も今の算定方法になった2010年以降で最も大きくなりました。好調なインバウンド需要や全国で進む再開発などが路線価を押し上げる要因となっています。

路線価は、1月1日時点で国税庁が算定した全国の主な道路に面した土地の1平方メートルあたりの評価額で、土地の相続や贈与を受けた際の税額を計算する基準となります。

都道府県別の平均では29の都道府県で去年を上回りました。上昇率が最も大きかったのは、福岡県(5.8%)、次いで沖縄県(5.6%)、東京都(5.3%)などとなっています。

路線価が上昇した都道府県庁所在地は37都市(8増)で、横ばいは9都市(4減)、下落は1都市(3減)。全国的にコロナ禍からの回復基調が鮮明になっています。最高路線価の上昇率トップ3をみ

### 路線価は3年連続プラス 2.3%上昇、伸び率最大 —国税庁、令和6年分—

ると、1位が長野県白馬村(32.1%)、2位は熊本県菊陽町(24%)、3位が大阪市西区(19.3%)。上昇率全国トップの白馬村は、以前から人気の観光地ですが、コロナ禍からの回復で、冬はスキー、夏は登山を楽しむ外国人観光客が大幅に増加し、宿泊施設などの建設が相次いでいます。2位の熊本県菊陽町には、台湾企業で半導体の受託生産の最大手、TSMCが工場を建設し、半導体関連の企業の進出が相次いでいます。

一方、国税庁は1月の能登半島地震による地価の下落を反映するため、被災地域(石川県、富山県、新潟県)で調整率を定めて路線価を引き下げました。

今後の路線価の推移の見通しについては、コロナ禍から回復した社会活動と経済活動の正常化によって、

基本的には地価の回復傾向が続くとみられますが、金利の上昇や、建築費用の高騰で住宅価格がさらに上がると、購買意欲を減退させて地価にも影響が及ぶ可能性が指摘されています。

国税庁が2024年に公表した「国税庁統計法人税表」によると、2022年度の全国の普通法人292万2972社のうち、赤字法人は189万5402社でした。赤字法人率は64.8%で、前年度を0.5ポイント下回り、過去最小を更新しました。

赤字法人率はリーマン・ショック後の2010年度に75.7%まで上昇し、以降は2019年度まで9年連続で減少が続きました。2020年度はコロナ禍の影響が深刻で10年ぶりに赤字法人率が上昇しましたが、持続化給付金や雇用調整助成金など、資金繰り支援が奏功し、2021年度と2022年度は連続で赤字法人率が減少しています。

産業別に赤字法人率をみると、最大が小売業の71.3%(前年度71.9%)でした。次いで、製造業の68.0%(同69.0%)、農・林・漁・鉱業の67.50%(同67.54%)の順。赤字法人率が悪化したのは、建設業の前年度比0.9ポイント増(59.5から60.4%)のみでした。建設業は3年連続で赤字法人率が上昇して

### 「赤字法人率」は64.8% 過去最小を更新

います。人手不足、資材価格の高騰などを背景に、経営悪化から赤字に陥った事業者が増えているとみられます。赤字法人率が改善した産業のうち、最大の改善は卸売業の1.7ポイント減(64.7から63.0%)。卸売業のなかでも「鉱物、金属材料」

は同3.4ポイント減(51.4から48.0%)と大幅に改善しましたが、「医薬品、化粧品」は同0.2ポイント増(66.5から66.7%)と唯一増加しました。

赤字法人率の低下の要因が本来の受注改善か、コロナ関連支援の効果によるものか判断としない部分があります。2023年度以降はコロナ関連支援の縮小・終了が進むうえ、円安の進行や物価高騰、コロナ禍前から深刻だった人手不足に伴う人件費の高騰など、事業者の収益を圧迫する問題も深刻化しています。赤字法人率は、経済状況を判断する重要な指標のひとつであることから、2023年度以降も産業や地域ごとの数値の変化も含め、引き続き注目されます。